

ミニ展示「戦後80年 あのと き新聞は何を伝えたか」
1945年6月

1945年6月の出来事	新聞名	新聞日付	キャプション説明
沖縄 陸上の主力戦最終段階	朝日新聞	1945年6月26日	大本営発表として、6月中旬以降における沖縄本島南部地区の戦況を報じているが、22日以降の詳細は分からないとし、牛島満第32軍司令官の辞世の句も掲載している。沖縄での組織的戦闘は、6月23日に第32軍の牛島司令官と長勇参謀長が自決したことにより終結したとされている。
沖縄島陥落 激闘連続八十二日 組織的抗戦遂にやむ	落下傘ニュース (複製)	1945年6月30日	「落下傘ニュース」は、太平洋戦争の終結前後フィリピンの前線基地で米軍が日本軍兵士の投降を促すために上空にばらまいた宣伝ビラ。米軍マニラ司令部が発行。沖縄における日本軍の組織的抵抗が6月20日に終息したとする米太平洋軍総司令官のニミッツ提督の声を伝えた。
長参謀長と共に牛島中将自刃	朝日新聞	1945年6月30日	サンフランシスコ放送による情報として、牛島司令官と長参謀長の遺体が発見されたと伝えた。戦況については「沖縄方面のわが部隊は敵上陸以来3か月にわたり奮戦を続け、去る二十日敵主力に対し全戦力を挙げて総攻撃を敢行したことはすでに大本営発表によって明らかにされたところではある」としつつ「未だつなびらかでない」と伝えている。
牛島最高指揮官、長参謀長 敵前で壮烈な割腹	毎日新聞	1945年6月30日	朝日新聞と同様、サンフランシスコ放送による情報として牛島司令官と長参謀長の遺体が発見されたことを伝えている。沖縄の戦況もつかめないう様だったが、トップ記事では本土決戦での優位性をうたっていた。
「あすから列車時刻改正」 私事旅行お断り 一般旅行の設議に「統制官」	朝日新聞	1945年6月9日	実家で大事な用事ができても帰れない？ 軍事物資輸送を強化するため、旅客列車がさらに削減されることを伝えた記事。一般旅客に対して「旅行統制官」を置き、旅行の急・不急を厳密に調べるという。出張も制限されるだけでなく、冠婚葬祭なども「私事旅行」とされほとんど不可能になる覚悟を持たなければならないとしている。
「統制官」とこれからの旅行 制限のなかにも情味	朝日新聞	1945年6月15日	血も涙もあります!? 統制官がどういうものか、運輸省関係者とのQ&Aを通じた続報 「危篤の父や子に馳せつける人を面会旅行はならぬとはねつける訳にも行かない」と、統制官に「血もあり涙もある」ことをアピールした。しかし、旅行の可否は結局、「情味」に関わっていたようだ。
守らうラジオ 日頃の「高声」は禁物 いざの場合は穴埋めに	朝日新聞	1945年6月16日	Air raid killed radio receivers (ラジオ受信機の悲劇㊟) 防空情報を得る上でラジオ受信機は非常に重要だった。しかし、空襲でその多くが焼失し、数が少なくなっていた。空襲からラジオをどう守ればいいのか、日本放送協会の聴取施設部長に聞いた。 空襲時は、素掘りの穴に入れた上で、一尺(約30cm)ほどの土を盛って踏み固めておけばよいという。電化製品を地面に埋めてよいものかと思うが、「焼ければ温気は吸収されるので2日くらいは埋めておいて大丈夫だ」(。´ω´)?
戦災者移住相談所店開き	北海道新聞 (釧路)	1945年6月18日	医者、会社員、商工業者、子連れ夫婦も 戦災者北海道開拓協会が東京で疎開者の移住相談を始めたことを伝える記事。東京丸の内にある同協会本部だけで、6月12日600人、13日1000人、14日と15日はそれぞれ2000人の人が訪れたとある。渋谷や新宿も巡回して呼び掛け、そこでも即座に移住を申し出る人が多く、第一期都内2万世帯(8万人)を予定期日より早く送り出せる見込みであるとしている。
学術探求魂焼けず 再建する罹災各大学	読売報知	1945年6月25日	学びはどこでも 空襲で多くの大学が焼けてしまった中、慶應、早稲田、東京農大の状況を詳しく伝えている。 慶應や早稲田の蔵書が無事だった中、東京農大は多くの建物が焼失した。しかし農大の学びは教室がなくても、農場さえあれば可能だという。「農場を教室に代えて食糧増産に挺身するところに決戦下の農大の新しい行方がある」とはいえ、農場では得られぬ学びを求めて学生たちは大学に入ったのではないだろうか？
なぜ遅い「紙の兵器」 新聞配達の不円滑を訊く	朝日新聞	1945年6月26日	必要な時に、必要な場所へ届けるのは新聞の使命。しかし、自ら「紙の兵器」とは... 人手不足、自転車等の資材難、空襲に伴う輸送難のために、新聞配達が行われていないことを伝えている。新聞の販売においても統制の嵐が吹き荒れ、1941(昭和16)年から共販制(共同輸送、共同配達、共同集金)が実施。この頃は配達業務は日本新聞公社(1945年3月1日設立)が担っていた。今後、空襲によって配達不能の際は、警察を通じて罹災者の集団収容所などに3日間無料で配達するほか、交番や電柱に貼ってできるだけ多くの人に読んでもらうとともに、即売網も強化するとしている。